

## 第 539 回 統計審議会議事録

1 日 時 平成 9 年 8 月 8 日 (金) 14:00～15:30

2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 12 階)

3 出席者 計 21 名

(委 員)

溝口会長、腰原委員、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、篠塚委員、昆委員、酒井委員、遠藤委員、灘本委員、筑波委員、五十畑委員、江川委員、新保委員

(委員代理)

宇都宮 (松島委員代理)

(総務庁)

大戸統計基準部長、柚木統計企画課長、渡辺国際統計課長、金子統計審査官、田所統計審査官

### 4 配布資料

(1) 報告事項

- 平成 8 年特定サービス産業実態調査速報 (要旨)
- 平成 8 年特定サービス産業実態調査速報

(2) 部会の開催状況

- 部会の開催状況一覧

(3) その他

- 平成 9 年 6 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 4 5 巻・第 6 号)
- 指定統計の公表実績及び予定
- 第 5 3 7 回統計審議会議事録

### 5 議題及び議事

(1) 報告事項

① 平成 8 年特定サービス産業実態調査速報について

通商産業大臣官房調査統計部中尾生活・サービス産業統計調査室長が、資料「平成 8 年特定サービス産業実態調査速報 (要旨)」に基づき、概略を報告

[質 疑]

美添委員) 二点だけ教えてほしい。まず、情報サービス業は急激に増えているのが実態であると思うが、この調査対象の範囲は市部だけであり、郡部は含まれていない。バブルの前後で市部の地価やオフィスのレンタル料が上がったためソフトウェアハウスがかなり郡部に移動したが、最近ではそれが沈静化しているということも一部で聞くが、そのような影響はある程度現れているのか。また、結婚式場業の定義は事業所の分類の概念であるのか、それとも、独自の概念であるのか。

中尾生活・サービス産業統計調査室長) 本調査は、郡部を除いている調査であるが、郡部に情報サービス業がどの程度あるかについては、最近のデータを持ち合わせていない。過去に事業所統計調査のデータで市部と郡部と

に分けて、さらに、サービス業基本調査の1事業所当たりの平均売上高を用いて推測してみると、大体4～5%程度の影響があるという状況になっている。今回伸びが高かった原因の1つは、一部に限定されているが、事業所統計調査の情報をできるだけ用いて照合したために少し対象数が増えている部分がある。したがって、若干そこは割り引いて考えなければならない。ちなみに、継続事業所分だけで見ると約7%の伸びになっているので、事業所の伸びの分について少し増幅している部分がある。それから、2点目の結婚式場業の定義は、日本標準産業分類で定義されている概念の業態業務を行っている事業所と定義している。したがって、例えば、帝国ホテルは日本標準産業分類で言えばホテル業であるが、結婚式場業に該当する業務を行っていれば、調査対象となる。特定サービス産業実態調査はアクティビティーベースで調査を行うことを特徴としている。これはアクティビティーベースの調査を行わないと実態が分からないために、名簿を自前で作って調査した結果である。通常の日本標準産業分類で調査を行うとこのような結果は出てこない。

美添委員) アクティビティーベースだと、例えば、教会においても付属の建物があり、そこで披露宴を開くというケースもあるとは思いますが、この場合は対象に含めていないのか。

中尾生活・サービス産業統計調査室長) 場所が一体化されており、一事業所の形態の中で両方行っている場合は、定義概念に合うために調査を行うが、全く別の所に契約して、場所を異にしている場合は実態をとらえられないので対象から外れていると考えていただいても結構である。

美添委員) そうすると、費用として含まれているのは結婚関連費用だけということになるのか。

中尾生活・サービス産業統計調査室長) 年間売上高として概念に含まれているのは、事業所の売上高合計ではなく、結婚関連業務に関する売上高である。

廣松委員) 契約先産業別年間売上高の産業区分において、金融・保険・運輸・通信業等という極めて大きなくくりになっている。利用者の立場としては、金融・保険と運輸・通信とを分けていただければ使いやすくなると思うので検討いただきたい。

中尾生活・サービス産業統計調査室長) 確かに、くくりとしては大きいという点は否めないと思う。機会を見て、項目をどのようにすればよいか勉強させていただきたい。

廣松委員) 平成8年の情報サービス産業の伸びは確かに大きいですが、一方平成6年及び7年の落ち込みが大きい。したがって、平成5年あるいはそれ以前の水準へ戻ったという印象が強く、平成9年の調査で、本当の意味での情報サービス産業が好転したかどうか分かるかと個人的な感想を持っている。

中尾生活・サービス産業統計調査室長) 平成9年の方がもっと高くなる可能性が

ある。情報サービス産業は動態調査も行っており、その情報を把握していくと、かなり伸びると考えている。

廣松委員) 契約先産業別年間売上高の産業区分の中に一般消費者という区分があるが、この具体的な例としてどのようなものが考えられるのか。

中尾生活・サービス産業統計調査室長) 一般的には、データサービスのデータを個人の名称で使っている場合を一般消費者として区分している。消費者と言っても、家庭の人が使っているのではなく、厳密に言うと、どこかの産業に分類されるような者であると考えている。

篠塚委員) クレジット業とエンジニアリング業は企業が調査対象となっており、その他は事業所が対象である。そのうち、クレジット業については会社系統区分があり、「銀行系」、「信販会社」及び「百貨店・量販店、流通系」と分類されている。例えば、「銀行系」とは具体的にはどのような場合に分類されるのか。

中尾生活・サービス産業統計調査室長) クレジット業の調査対象を企業としているのは、業種の形態から言って、コンピュータで全国をネットワーク化した本社事業所が大体消費者の信用業務の帳簿をもっており、事業所を調査しても分からないためである。「銀行系」、「信販会社」及び「百貨店・量販店、流通系」の定義については、「銀行系」は、銀行そのものを行っているのではなくて、例えば住友ビザというのは住友銀行系が行っているというようにカード会社が銀行を母体としているのか、信販会社を母体としているのか、百貨店・量販店を母体としているのかで区分される。この区分はクレジット会社の報告に基づいている。

篠塚委員) 調査票は企業に配布されるが、そこから別なところに回されるということなのか。

中尾生活・サービス産業統計調査室長) そうではなく、クレジット会社に直接調査票が配布される。

松田委員) この調査では分からない事項であるが、エンジニアリング業について、受注から引渡までの期間は大体どれくらいか、別途ヒアリングか何かで調査していないか。

中尾生活・サービス産業統計調査室長) 残念ながらそこまで把握していない。

溝口会長) この調査は最近非常によく利用されており、私どもも便利に使っているが、この調査を使うときに郡部が抜けているということを心配する傾向がある。初期の特定サービス産業実態調査において郡部が除外された主要な理由は、予算の面というよりも名簿が作りにくいということであったと記憶している。最近においても、サービス業基本調査が行われても郡部を調査するという事は難しいのか。

中尾生活・サービス産業統計調査室長) いろいろな手段・方法があるのでそれが最大の理由というより、予算の制約もあるが、業務の効率的な運用において負担の限界をどこにするのかということも重要な位置付けにして

いる。シェアの4～5%程度しかない部分を無理して調査を行うと負担が大きくなり、一方ユーザの方では使いづらいという狭間の問題であると思っている。

溝口会長)何か残念な気がする。これはあくまで私個人の感想であるので、お聞き置きいただければと思う。

## (2) 部会の開催状況

- ① 平成9年7月28日に開催された第46回企業統計部会(議題:「平成10年に実施される通商産業省企業活動基本調査の計画について」)の開催結果について、松田企業統計部会長から報告が行われた。
- ② 平成9年8月1日に開催された第87回運輸・流通統計部会及び第58回鉱工業・建設統計部会の合同部会(議題:「平成10年に実施される商工業実態基本調査(仮称)の計画について」)の開催結果について、井原運輸・流通統計部会長から報告が行われた。
- ③ 平成9年7月31日に開催された第181回分類部会(議題:「日本標準職業分類第4回改訂について」)の開催結果について、井原分類部会長から報告が行われた。
- ④ 平成9年8月6日に開催された第82回経済指標部会(議題:「農林水産業生産指数の平成7年(1995年)基準時改定の方針について」)の開催結果について、美添経済指標部会長から報告が行われた。
- ⑤ 平成9年8月8日に開催された第59回農林水産統計部会及び第63回国民生活・社会統計部会の合同部会(議題:『諮問第241号の答申で指摘された「家計調査一般の問題」の検討について』)の開催結果について、腰原農林水産統計部会長から報告が行われた。

### [質 疑]

松田委員)平成6年の答申は、農業経営統計調査の実施に伴って農家の生計費をどうするかという内容であったと思う。本日の報告においては、農林漁家世帯を追加統合するということであるが、その際に現行の漁家経済調査の取扱いはどのようになるのか。それに派生する問題として、もし、家計調査に取り込まれるとするならば、世帯情報として耕地面積のほか、漁家経済調査の対象のうち自営の漁家について所有船数等の補助情報が必要になると思う。

次に、集計方法について、現行家計調査の結果表章に沿って行われるが、全国消費実態調査(9, 10, 11月データ)の結果では、稲作の収穫期に当たるため電力の消費量が非常に増えたという経緯がある。家計消費部分と営業支出部分の仕分けが難しいという問題が出てくるかと思うが、集計方法等をいずれ検討いただく必要があると考えている。

さらに、農林漁家を含めたのを契機に、家計調査において、勤労者以外の世帯の収入面に関する調査を行うのは不可能なのかどうかについて将来課題として検討していただきたい。

腰原農林水産統計部会長)諮問第241号の答申「平成6年度から実施が予定され

ている農業経営調査（仮称）の計画について」において、農家と勤労者世帯の消費支出の比較の困難性など家計調査等他の調査とも関連する指摘が従来からなされているが、「これら家計統計一般の問題については」というような表現になっている。そこで、今回は、家計調査で対象外としている部分も考慮に入れたということである。その後どのように取り扱うかについては、国民生活・社会統計部会と農林水産統計部会で個別に検討していく必要があると考えている。したがって、本日配布の結果概要でも農家等あるいは農業経営統計調査等という表現にしている。もう一つ大きな枠で言うと、今の段階は合同部会での検討の結論であり、これで大枠が決まったと考えて、これから後、個々の分野における具体的な問題の検討が必要であるということで、各部会に別れて検討していくことになると考えている。その中で家計費と経営コストの区分等についても検討の対象になるだろうと考える。これは、農家に限らず勤労者以外の世帯についてもあった問題であり、そのノウハウは家計調査側で蓄積されているので、そちらで十分検討されると考えている。

それから、収入の把握についても、同様の問題であると思うが、現在のところ、その問題についてここには明示していないが、現行家計調査に農林漁家世帯を追加するということだけを今ここで申し上げており、それ以上でも以下でもないとして申し上げておきたい。

美添委員）追加する農林漁家世帯数は、調査可能性等を考慮し 100 世帯程度とするとなっているが、私は小委員会で出されたいろいろな議論を踏まえると、農林漁家が実際何世帯増えるのが適当であるかというのは、今後の取扱いについて国民生活・社会統計部会で検討する内容であろうと理解している。

腰原農林水産統計部会長）合同部会で合意したことは、当日配布した資料に示しているように「家計調査の時系列性を考慮し、現行家計調査の調査対象に農林漁家世帯を追加する方法により行う。追加する農林漁家世帯数は、調査可能性等を考慮し 100 世帯程度とする」ということである。具体的な標本設計等については、家計調査の問題として国民生活・社会統計部会の方で検討いただくということになると思う。まず、数の問題 100 というのは、実査負担の問題があり、100 程度というのは明確である。それから、農業経営統計調査の中での生計費を外すというところで、そこを家計調査の対象に含めるということは明らかである。

溝口会長）腰原農林水産統計部会長から、農林漁家世帯の家計費に係る調査については、総務庁の家計調査において一元的に把握することが適当であるとの検討結果が報告された。これについては、審議会としても了承したいがよろしいか。その了承を踏まえて、これを具体化するにはそれぞれの調査において、更に検討すべきことがあり、今後の進め方については、農林水産統計部会及び国民生活・社会統計部会のそれぞれの部会におい

て、実現に向けての審議を進めるべきであるという提案があったので、その点についても審議会として了承したいと思うが、よろしいか。では、そのようにして、今後両部会を進めていただきたい。